

# 愛知県農業信用基金協会

## 1. 愛知県の紹介

愛知県は、日本列島のほぼ中央部に位置し、古来の尾張と三河の2国を合わせた地域で、面積は5173.15km<sup>2</sup>（全国27位）です。南は太平洋に面し、西は三重県、北は岐阜県、北東は長野県、東は静岡県と接しています。

人口は751万人（推計：令和3年10月1日現在）で、東京都、神奈川県、大阪府に次いで4位となっています。

産業は、トヨタ自動車をはじめとしたモノづくり産業が盛んであり、製造品出荷額等で1977年から40年超連続して全国1位とモノづくり大国と呼ばれています。

また、温暖な気候と木曾川・矢作川・豊川の豊富な水資源に加え、名古屋市などの大消費

費地が近いという地理的条件を生かし、農業産出額も約2,900億円と全国8位となっています。

愛知県といえば、きしめんや、赤みそを使った味噌煮込うどん・味噌カツ（濃い味を好む県民性？）などに代表される「名古屋めし」が有名です。

2022年11月には、愛・地球博記念公園（モリコロパーク）内にジブリパークも開園し、2027年には、品川駅-名古屋駅間でリニア中央新幹線も開業される予定であることから、これから、益々の賑わいが期待されます。



## 2. 愛知県の農業

現在の愛知県豊橋市周辺が、日本における農業用ガラス温室発祥の地（諸説あり）と言われており、現在でもガラス温室やビニールハウスでの野菜、花きの栽培が盛んに行われています。

野菜では、トマトや青ジソの産出額が多く、特に青ジソは、全国シェア72.9%を占めています。

花きでは、電照栽培で知られる菊（全国シェア36.7%）、観葉植物（同47.6%）、洋ラン（同13.1%）などが多く、いずれも全国一となっています。

その他、愛知のキャベツは作付面積全国1位で、一大産地として有名でありますし、養豚や酪農も盛んです。

また、産出額は少ないものの、うずらの卵、いちじく、ふきなども全国一の特産品となっています。

しかし、近年、愛知県においても担い手



青じそ

しそは、青じそ・赤じそに大別されます。青じそは大葉ともいわれます。愛知県では、青じその生産が盛んで、豊橋市などでは50年以上前から栽培されており、全国一の産地となっています。



トマト（大玉）

大玉、ミディ、ミニ、カラー等様々な種類が栽培されており、中でも、先がとがった形をした「ファーストトマト」は、愛知県の特産品として根強い人気です。



かがり弁の輪ギク

夜に光をあてることで、開花を本来の時期よりも遅らせる電照栽培は、愛知県で開発され、全国に広く普及しています。県農業総合試験場ではフリルのような花びらが特徴の「かがり弁ギク」を開発するなど、きくの新たな需要開拓に力を入れています。

の減少により、中核的農業経営体数が2015年から2020年にかけて約25%減少しており、個人の経営体においては65歳以上の割合が65%と高齢化が顕著に進んでいます。

このため、農地中間管理事業等により、経営規模拡大、生産性向上に取り組んでいますが、産地維持のためには、新規参入者を含めた次世代後継者の育成が喫緊の課題となっています。



コチョウラン

愛知県ではシンビジウム、コチョウラン、デンドロビウムなど多くの種類が栽培されています。中でもコチョウランは、花言葉が「幸せが飛んでくる」となっており、開店祝いや結婚祝いに贈り物としてよく使われます。



キャベツ畑

愛知県のキャベツ生産の歴史は、全国でも古く、明治中期に名古屋近郊で始まりました。

その後、豊川用水の通水を契機として、東三河地域でも生産されるようになり、現在では、出荷量全国1位の産地となっています。

### 3. 愛知県農業信用基金協会の概要

当協会は、役員9名（理事7名、監事2名）うち常勤役員1名、職員11名（うち信連出向者1名）で、総務課、業務課の2課体制で業務運営を行っております。



### 4. 愛知県農業信用基金協会の活動

当協会の業務は、農業資金融資についての債務保証が中心で、住宅ローンなどの生活資金ローンについての債務保証は、(一社)愛知県農協信用保証センターが担っています。

平成30年度までは、国の産地パワーアップ事業などの補助事業に加え、JA系統の利子及び保証料に対する助成により、施設園芸農家の投資意欲も上がり、スーパーL等の制度資金やアグリマイティー資金を中心に保証残高は増加傾向となりました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大（以下「コロナ」という。）の影響を受けた農家の投資意欲の減退から、令和元年度以降は、新規保証引受額が減少に転じ、保証残高についても減少しています。

令和4年度については、ウィズコロナ下における経済活動が徐々に回復し、園芸施設や大型機械への設備投資を中心に新規保証引受額も増加傾向となっています。

当協会では、債務保証制度の一層の普及と業務の円滑化のため、JA等金融機関の融資担当部署を対象とした保証実務にかかる研修会や情報交換会を定期的で開催していますが、保証残高をコロナ前までに回復させるためにも、JAとのリレーション強化による農業者に対しての円滑な保証引受対応が不可欠です。

このため、定期的な研修会や情報交換会に加え、資金需要が多いJAに対し個別に情報交換を行うなど、連携をより密にすることで、農業者の期待に応えていきたいと考えます。